

相談窓口や訪問指導

中小企業の休廃業・解散が高水準で推移している。帝国データバンク大阪支社によると近畿2府4県で2014年は3351社にのぼり、同期間の倒産件数の1.4倍となった。理由の75%が後継者難。近畿の社長の平均年齢は58・3歳と高齢化が進む。地域経済を支える有望企業を存続させるため、大阪商工会議所などでは事業承継の支援に力を入れている。

大商など

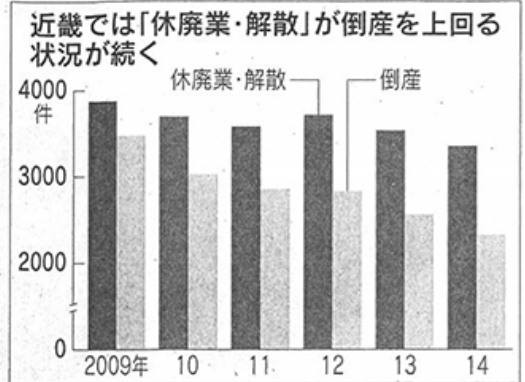
「息子は会社勤めで、ことが先決と指摘する。辞めてもらうわけにもいかず、後継者はおらんのです」。大阪市のある建築会社社長はこぼす。相談に応じた大阪商工会議所の事業承継の統括責任者、上宮克己氏は会社を継げる状態に変えていく

中小休廃業・解散、倒産の1.4倍

事業承継 広がる支援



新居紙器の新居社長(左)は産創館の支援を得て、取締役で次男の慶二氏(右)への事業承継を進めている



事業承継で最近、目立つのはM&A(合併・買収)だ。雇用や取引先との関係を担保した上で、より大きな企業の傘下に入って成長の可能性を探る。大商は事業承継に特化したM&A仲介を進める。関西の金融機関10行以上と連携して有望企業の情報を集め、割安でM&Aを手掛ける事業者を紹介する。成功報酬を少額にするなど

建仁寺近隣にホテル

の小型化など技術進歩に伴って通信ビルを集約。これによって生じた有休



クインオート、神戸イタリアの高級車マセ

大商は13年に事業承継専門の支援センターを立ち上げ、これまでに50

0社以上の相談を受けた。大半は社長が60歳以上だ。従業員や取引先に心配を掛けまいと、誰にも相談できず問題を先送りしている例が多い。

大商の上宮氏は「事業承継は10年がかりの長丁場」と話す。後継者の教育や取引先などから理解を得るのに7年、社長交代後も後継者が独り立ちするまでに3年はかかるというのが持論だ。

ただ、帝国データバンクの調査では中小企業の6割以上が事業承継を進めていないという。そうしたなか

自治体も支援に動く。大阪府八尾市は7月以降、大商と連携して事業承継支援の訪問指導を始める。大商が大阪市以外の自治体と組むのは異例。今春、徳光史朗ものづくり支援室長がノウハウがある大商に足を運ぶ、直談判した。

支援の内容多彩に

▶ M&Aを仲介 ▶ 後継者にゼミ

負担を最小限に抑える。買い手企業には「雇用や顧客を守る」などの条件を付ける。2011年の開始以来、これまでに6件を成立させた。後継者の教育に力を入れる動きもある。産創館では「なにかを調べる」などの課題を通じて「環山楼塾」を開く。経営者に必要なスキルも教える。さらに産創館は昨年、関西大学、関西学院大学、甲南大学で「後継者ゼミ」を開いた。(大阪経済部 山本夏樹)

「いったい何から手を付ければいいのか分かりません」。13年8月、段ボールメーカーの新居紙器(大阪市)の新居章良社長は産創館の相談窓口でこう切り出した。創業

者として製造現場に立ってきたが、経営委譲のやり方が分からなかった。「息子が継ぎたいと思える会社になりたい」とい

う相談を受けた田口光春・事業承継コンシェルジュは、次男の新居慶二取締役に新分野の事業計画を作り、事業承継と経営改善を同時に進める策を提案した。新居紙器は主力の段ボールから収益性の高い菓子箱製造へのシフトを模索していた。

自治体と連携 八尾市では代表者が60歳以上の中小製造業の3割強、552社が事業承継に手を付けていない。今後、これらの企業に対して市の指導員が順次、訪問調査する。経営状態や事業内容を詳しく把握し、事業承継に悩む企業があれば、大商の支援室につなぐ。初年度は30社以上を訪問する計画だ。